

# N P O 法人・市民活動団体実態調査報告書

平成 23 年 3 月

西東京市市民協働推進センター

## 調査概要

### 1、調査目的

NPOなどの活動促進と協働の推進を図っていくうえでの基礎データづくりのために、西東京市内のNPO法人・市民活動団体の組織や活動実態をアンケート調査で把握する。

### 2、調査設計

#### 対象数

106団体

ゆめこらぼ登録団体 43団体

(市民活動団体29、NPO法人14)

NPO法人(ゆめこらぼ未登録) 63団体

#### 調査方法

##### 郵送法

・回答は、郵送またはFAX，E-mailによる。

#### 調査期間

平成22年9月20日～10月15日

#### 回収結果

| 対象数 | 回収数 | 回収率 |
|-----|-----|-----|
| 106 | 52  | 49% |

### 3、調査報告書の見方

調査結果の数値は、実数(団体数・件数など)または回答率(%)で示す。  
回答率%の母数は、その質問項目に対する回答者総数、あるいは、分類別の回答者数である。

百分比は小数点以下を四捨五入して示した。従って、単一回答(答が1つだけのもの)の回答率の合計値は、100%にならない場合がある。

また、複数回答(2つ以上の回答を認めたもの)の設問の場合には、百分比の合計が100%を超える場合がある。

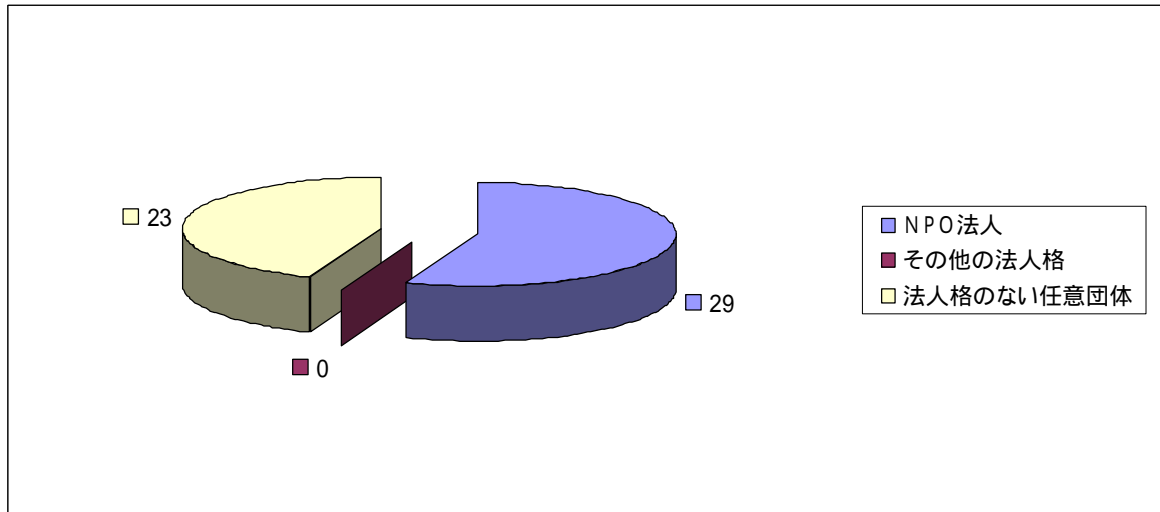
設問1は各団体の基本情報についての質問のため、調査報告書の分析は設問2から始める。

また、設問15と設問16は、ゆめこらぼがホームページ開設するにあたっての情報開示の意向を確認する質問であり、調査報告書に掲載しない。

## 調査結果

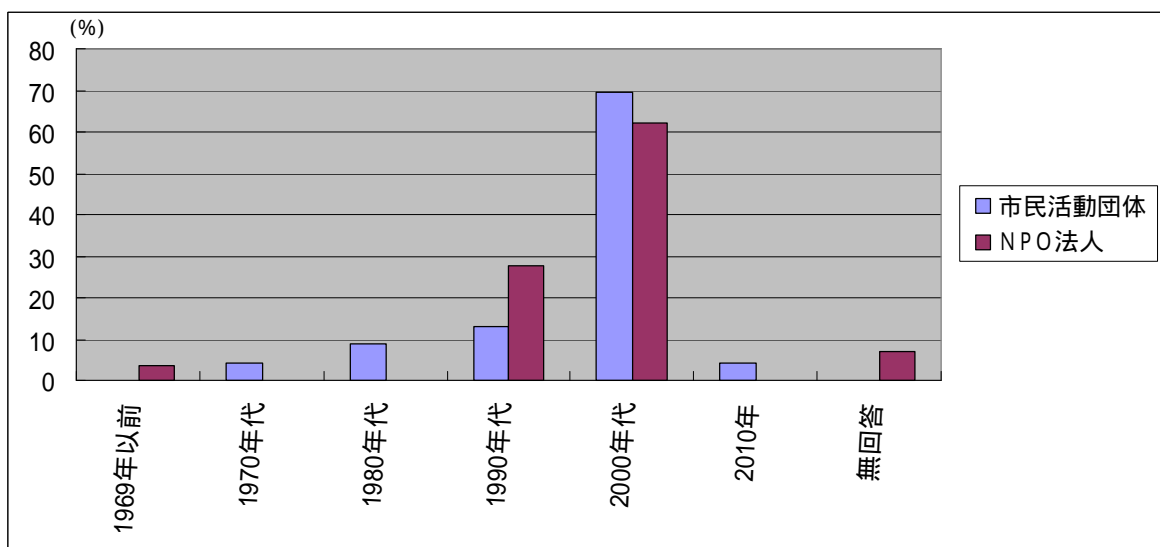
### 問2 法人の種類

回答団体 52 団体のうち、「NPO法人」が 29 団体で「法人格のない任意団体」(以下「市民活動団体」という)が 23 団体、「その他の法人格」を有する団体はなし。



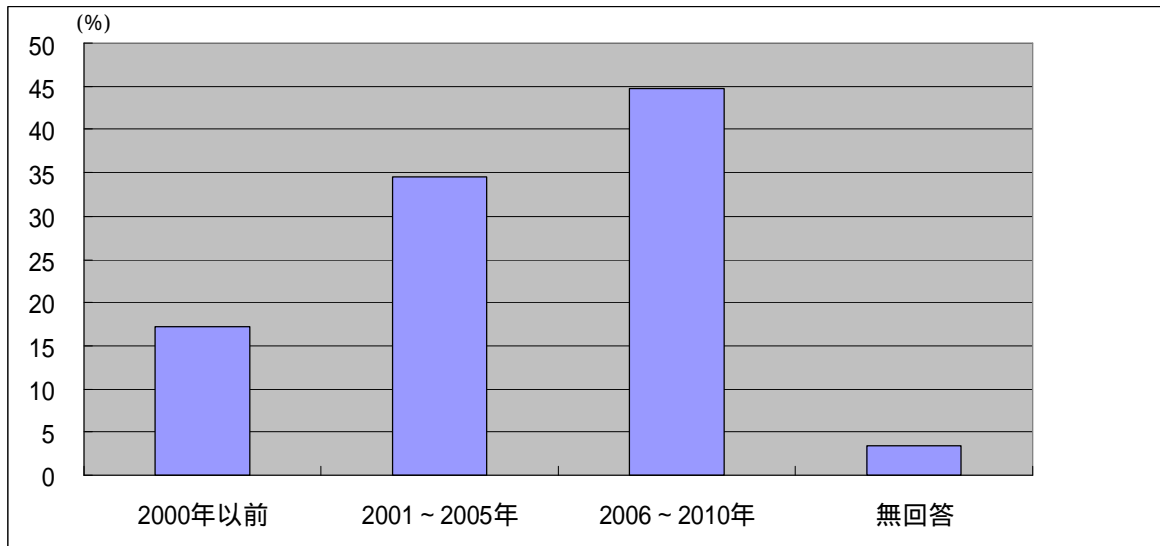
### 問3 団体の設立年

市民活動団体とNPO法人ともに、「2000年代」の設立が最も多く次いで「1990年代」の設立となっている。「1969年以前」に設立された団体も一つある。



問4 法人格の取得年（NPO法人）

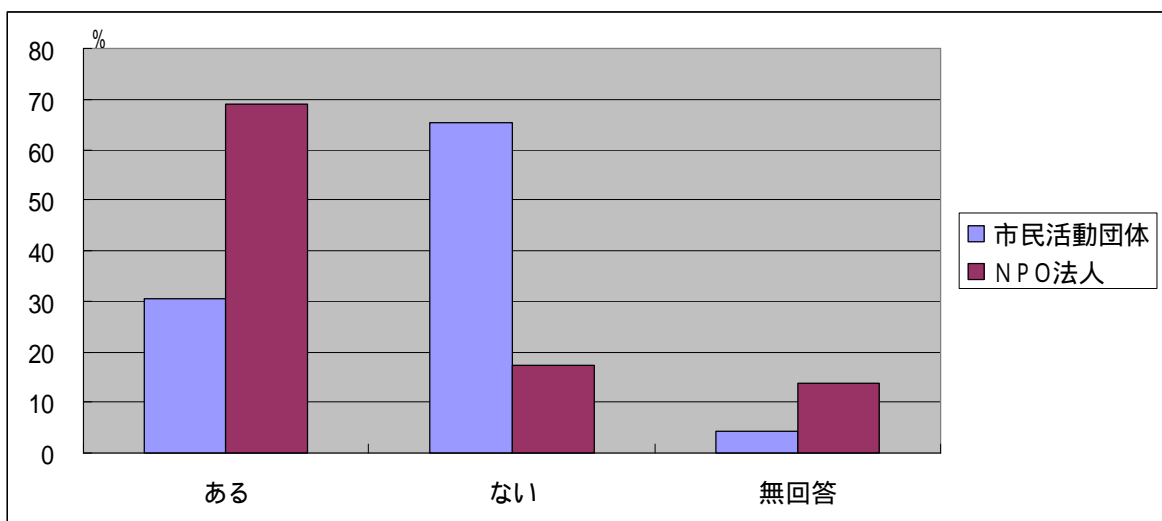
1998年に施行された特定非営利活動促進法により法人格を取得したNPO法人では、その取得年「2006年～2010年」が45%と最も多く、次いで「2001年～2005年」が34%となっている。



問5 活動体制

<事務所の有無>

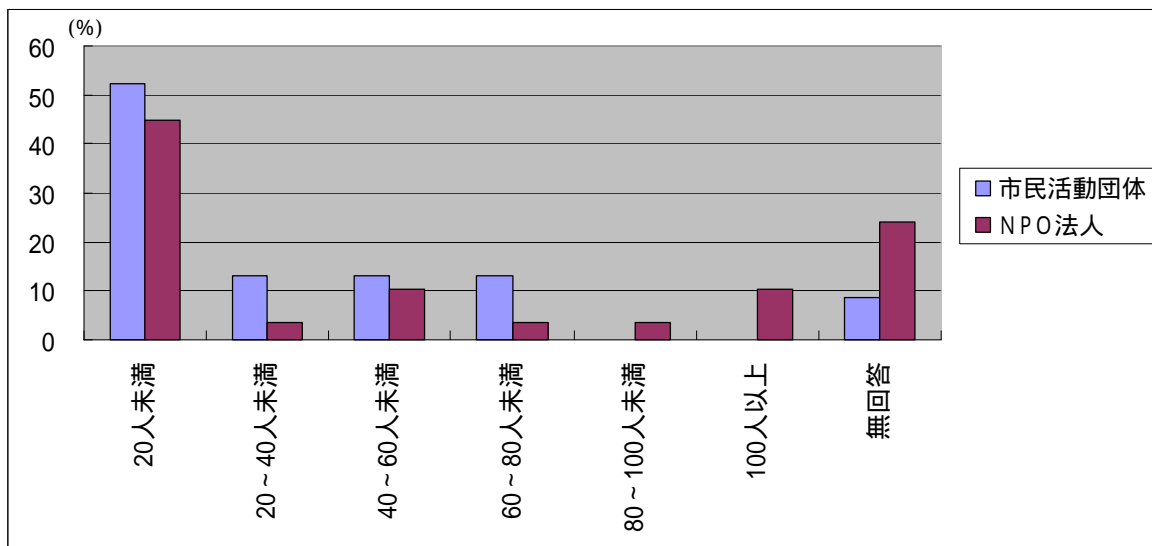
NPO法人では、「事務所のある」団体は69%であるが、法人格のない市民活動団体では、「事務所のある」団体は30%となっている。



< 会員数 >

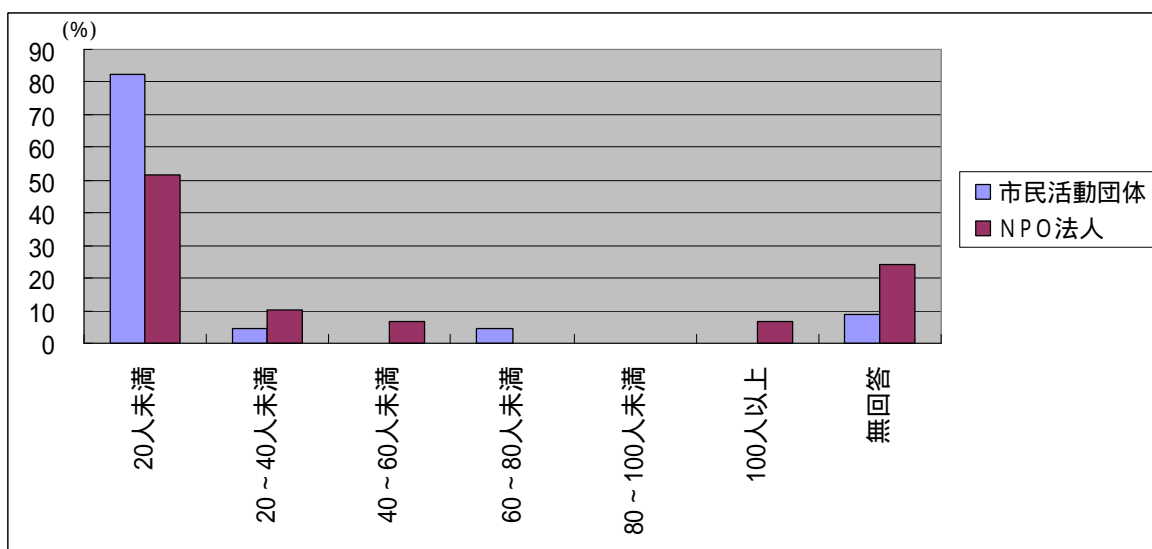
(市内在住者)

「20名未満」の団体が最も多く、NPO法人と市民活動団体ともに5割前後の占率を示している。



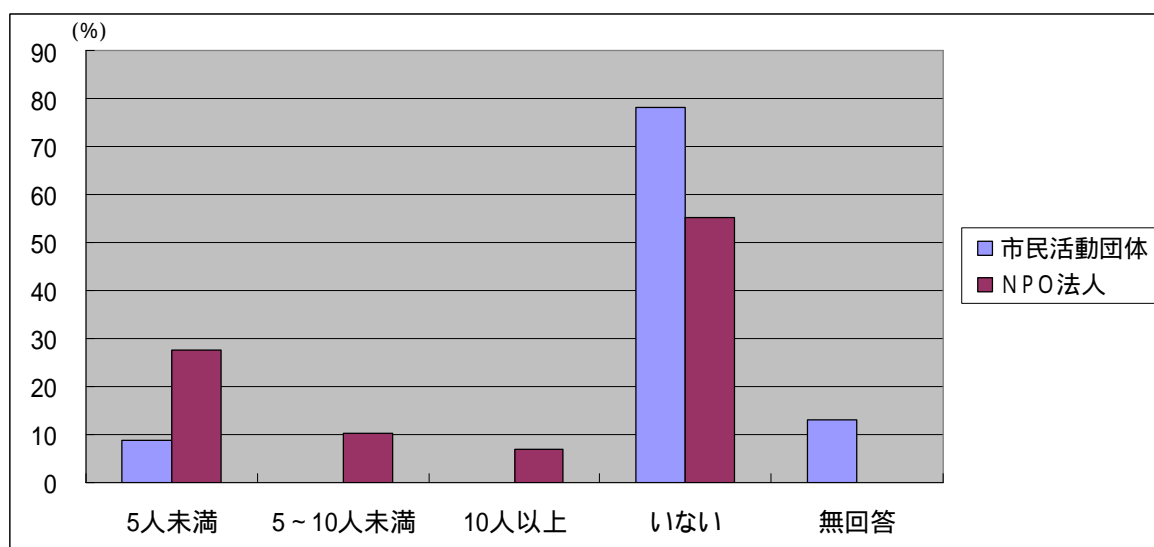
(市外在住者)

「20名未満」の団体は市民活動団体では83%、NPO法人では52%と最も高い占有率を示している。



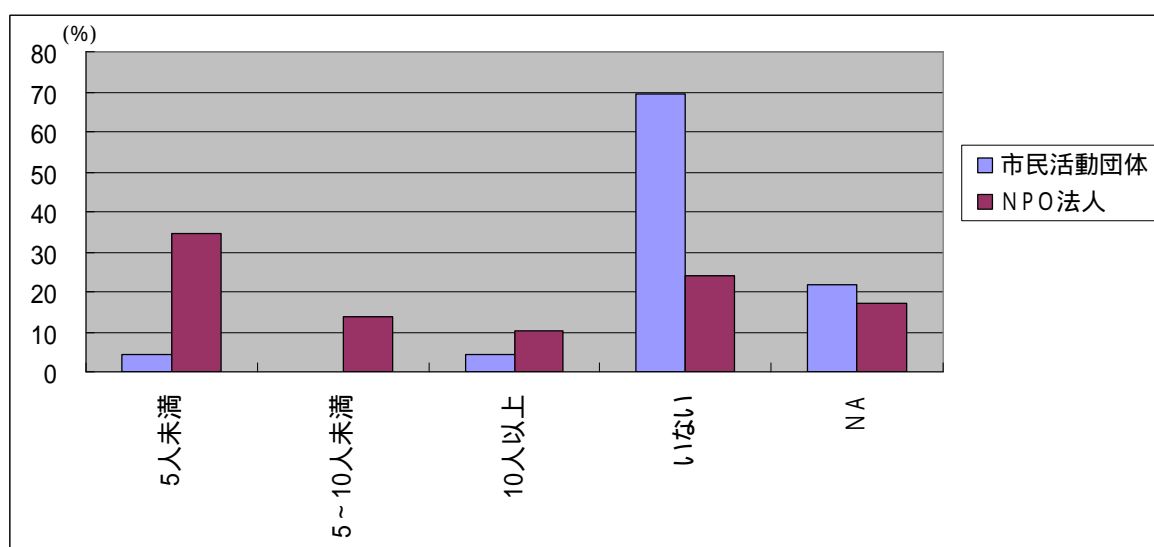
### <常勤スタッフ>

NPO法人では、「いない」団体は55%と最も多く、市民活動団体では、78%というさらに高い数値を示している。



### <非常勤スタッフ>

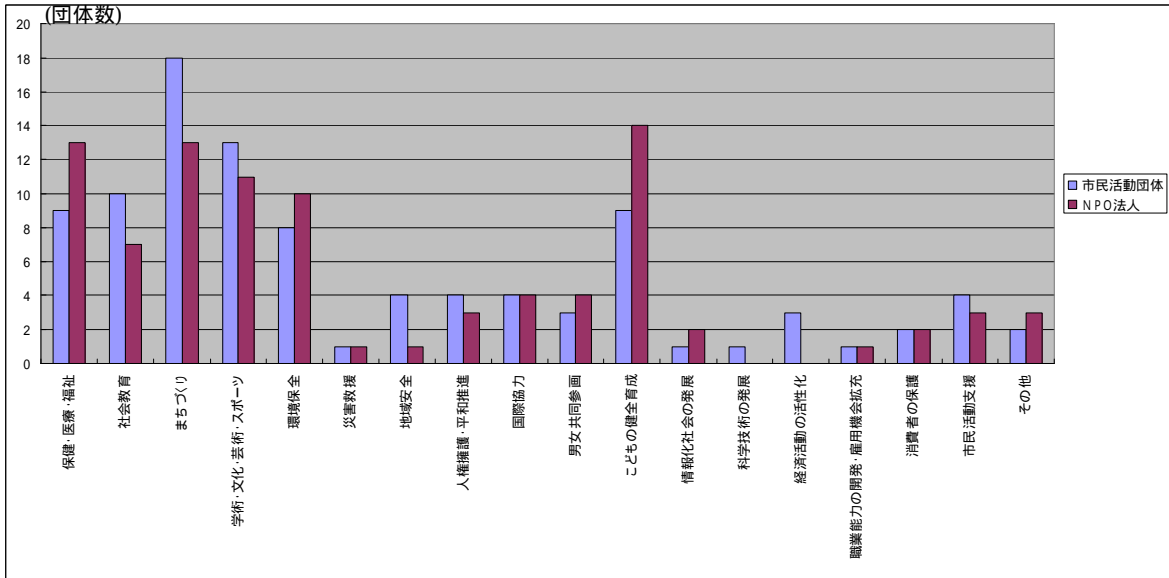
NPO法人では、「5名未満」の団体が34%と最も多く、つぎ「いない」団体が24%と続いている。一方、市民活動団体では「いない」団体が70%と最も多い。



問6 活動分野（複数回答）

NPO法人では、「こどもの健全育成」が14団体と最も多く、ついで「保健・医療・福祉」と「まちづくり」が13団体、「学術・文化・芸術・スポーツ」が11団体と続いている。

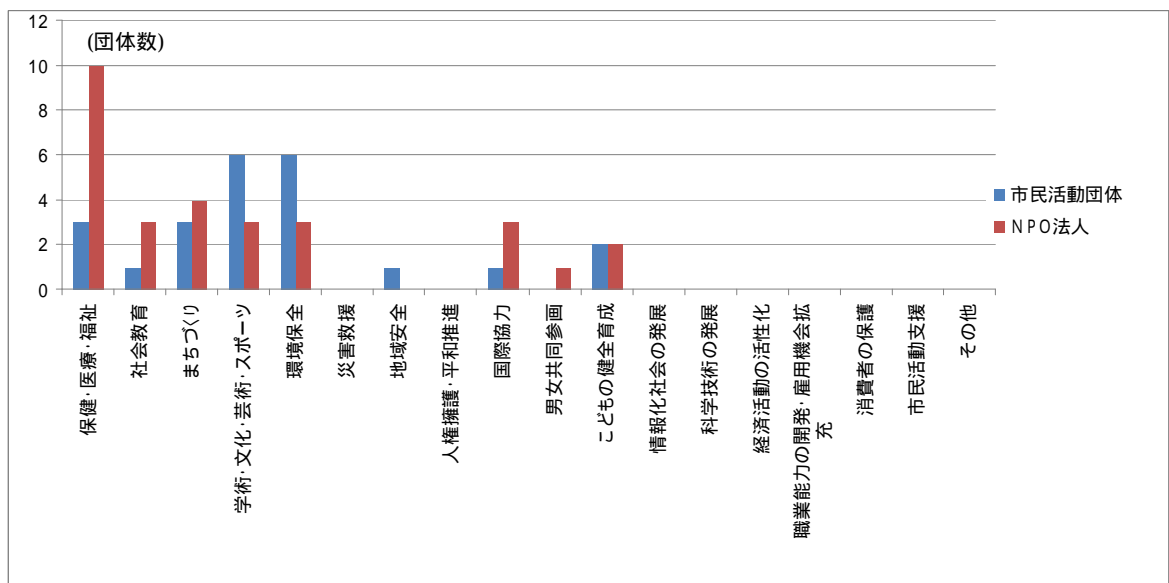
一方、市民活動団体では、「まちづくり」が18団体と最も多く、ついで「学術・文化・芸術・スポーツ」が13団体、「社会教育」が10団体と続いている。



（主な活動分野）

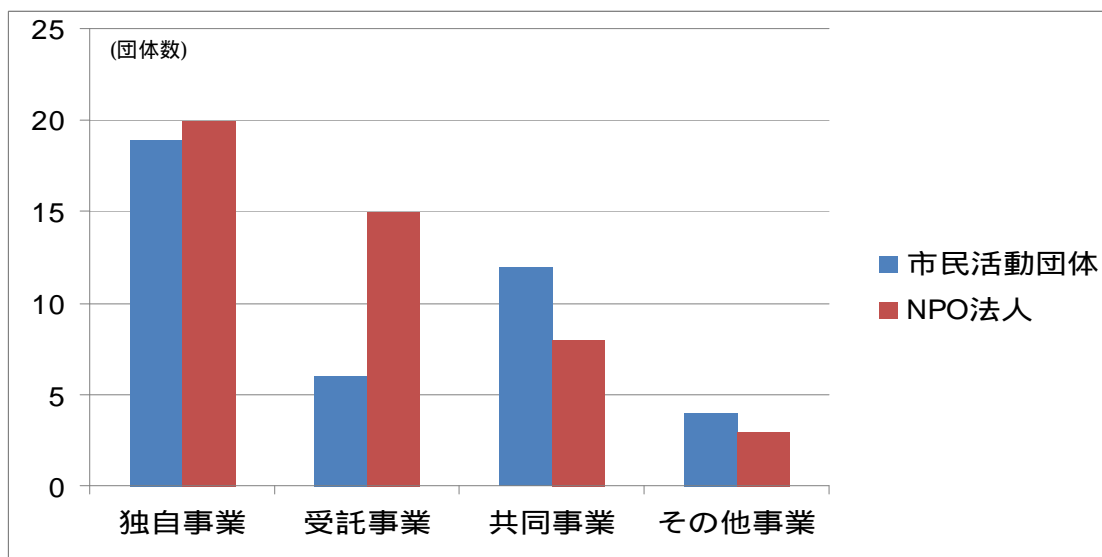
NPO法人では、「保健・医療・福祉」が10団体と最も多く、ついで「まちづくり」が4団体、「社会教育」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「環境保全」、ならびに「国際協力」が3団体と続いている。

一方、市民活動団体では、「学術・文化・芸術・スポーツ」と「環境保全」が6団体と最も多く、「保健・医療・福祉」と「まちづくり」が3団体と続いている。



問7 前年度の主な活動実績（複数回答）

最も多いのが「独自事業」である。NPO法人では20団体、市民活動団体では19団体の合計39団体となっている。つぎに多いのがNPO法人では「受託事業」が15団体、「共同事業」が8団体であり、市民活動団体では「共同事業」が12団体、「受託事業」が6団体となっている。

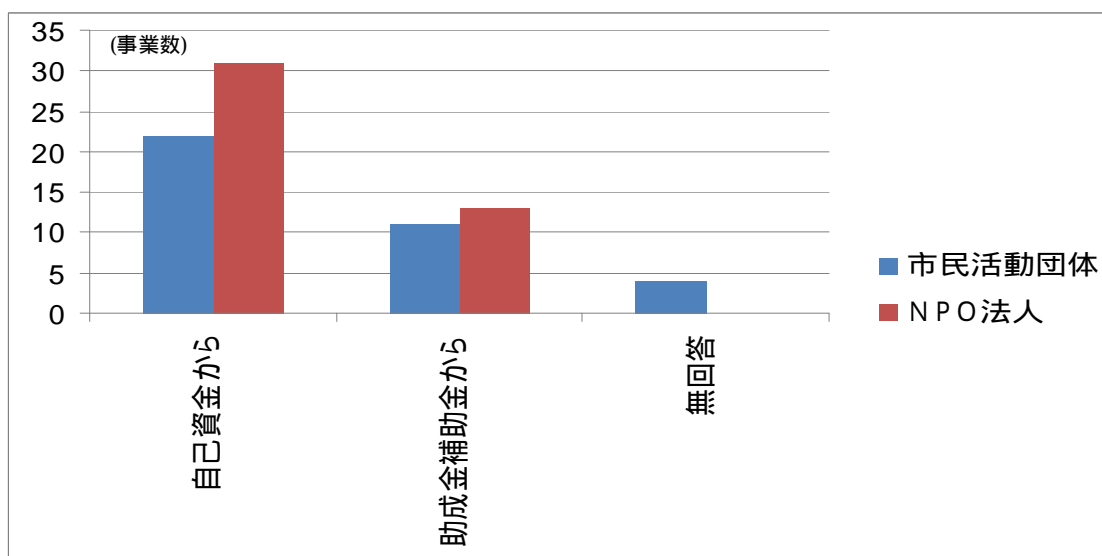


その「独自事業」のなかで「主な資金源として」最も多いのは、「自己資金から」でありNPO法人では31事業、市民活動団体では22事業で合計53事業である。

「受託事業」を「どこからの受託か」でみると、最も多いのが、NPO法人では「行政からの」が25事業。市民活動団体でも「行政からの」であるが4事業にとどまる。

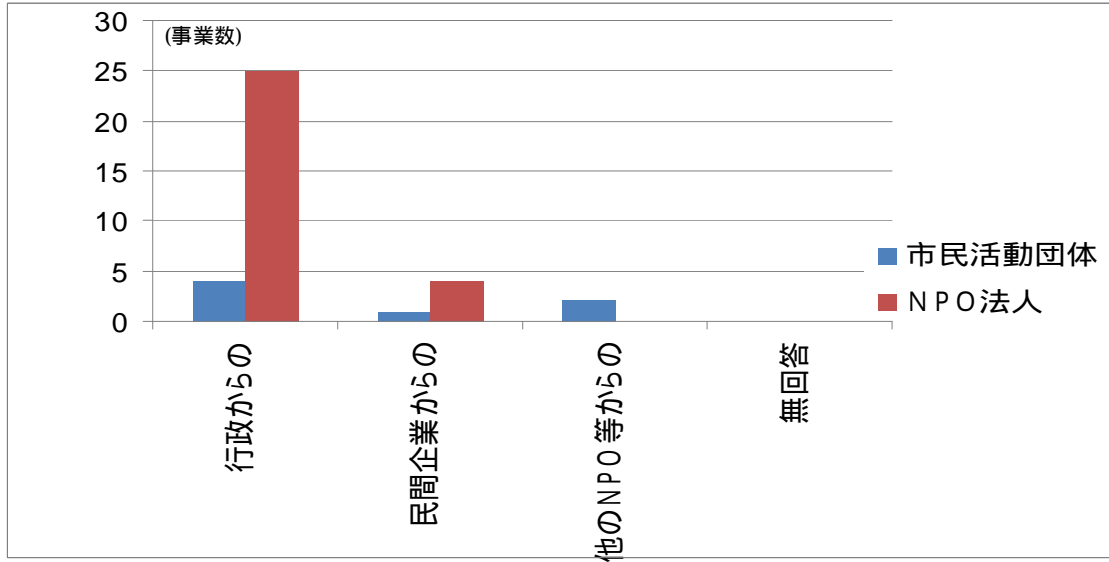
「共同事業」を「どことの共同か」でみると、最も多いのは、NPO法人、市民活動団体とも「行政との」である。

< 独自事業の主な資金源 >

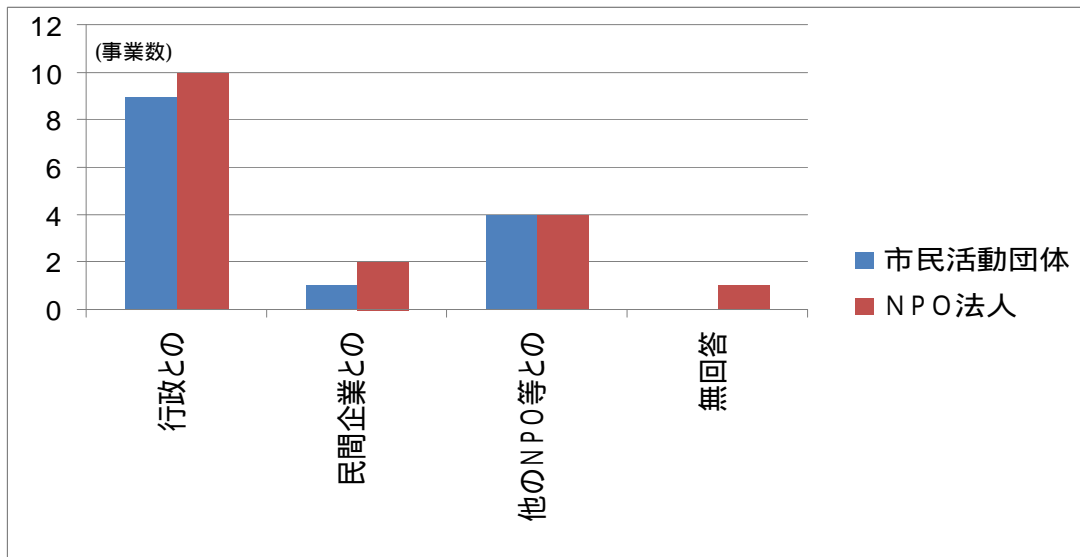




< 受託事業・どこからの受託か >

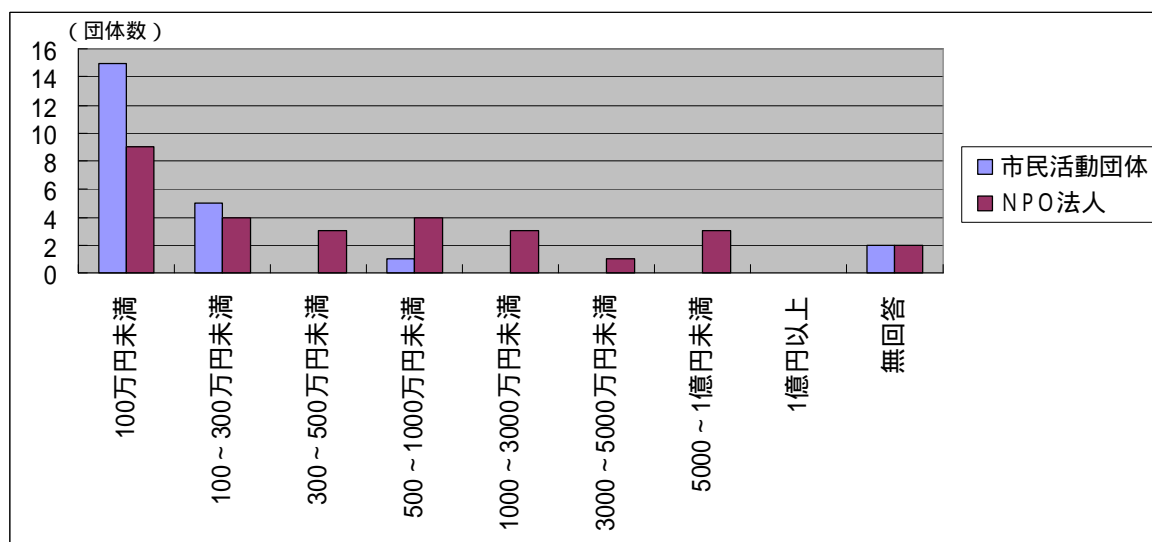


< 共同事業・どことの共同か >



## 問8 前年度の財政規模

最も多いのは、NPO法人・市民活動団体ともに「100万円未満」であり、つぎにNPO法人では「100万円～300万円未満」と「500万円～1000万円未満」が4団体で続いている。  
市民活動団体では、「100万円～300万円未満」が5団体で続いている。



## 問9 会費

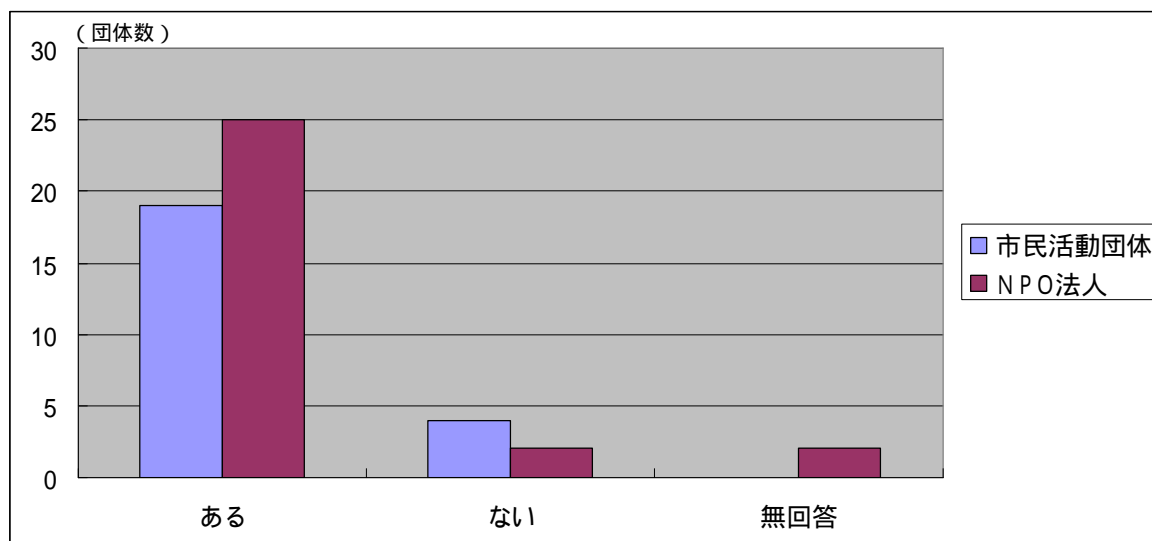
<会費制度の有無>

NPO法人では、25団体、市民活動団体では19団体と各々80%を超える団体が、なんらかの会費制度を有している。

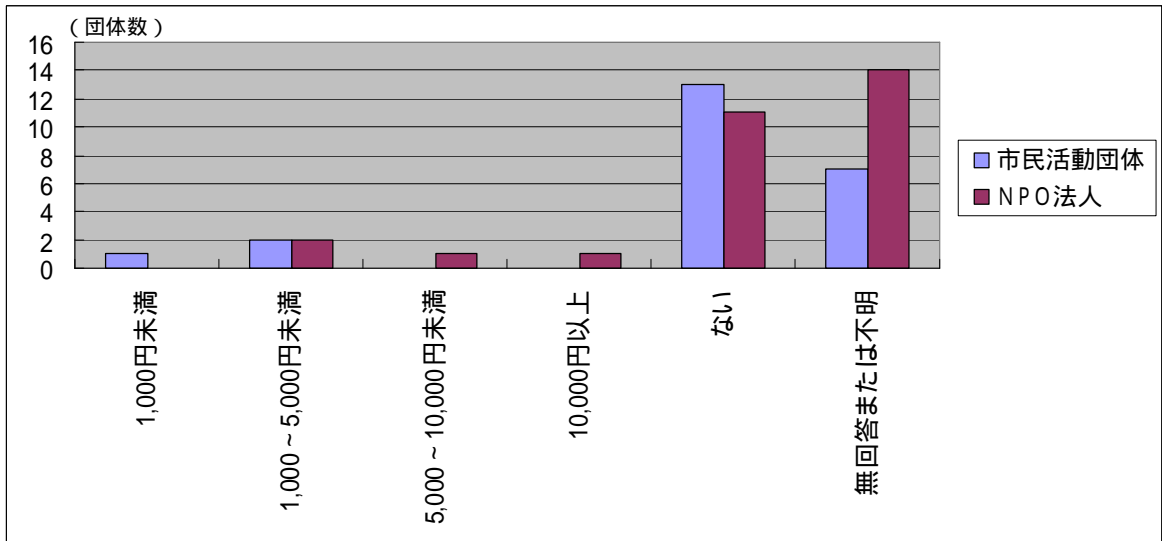
「入会金」の制度を設けているのは7団体だけで、その金額にはバラツキがある。

入会金以外の定例的な「会費」には、主に月会費と年会費に分かれるが、年会費換算ベースでは、NPO法人、市民活動団体ともに5000円未満の団体が多い。

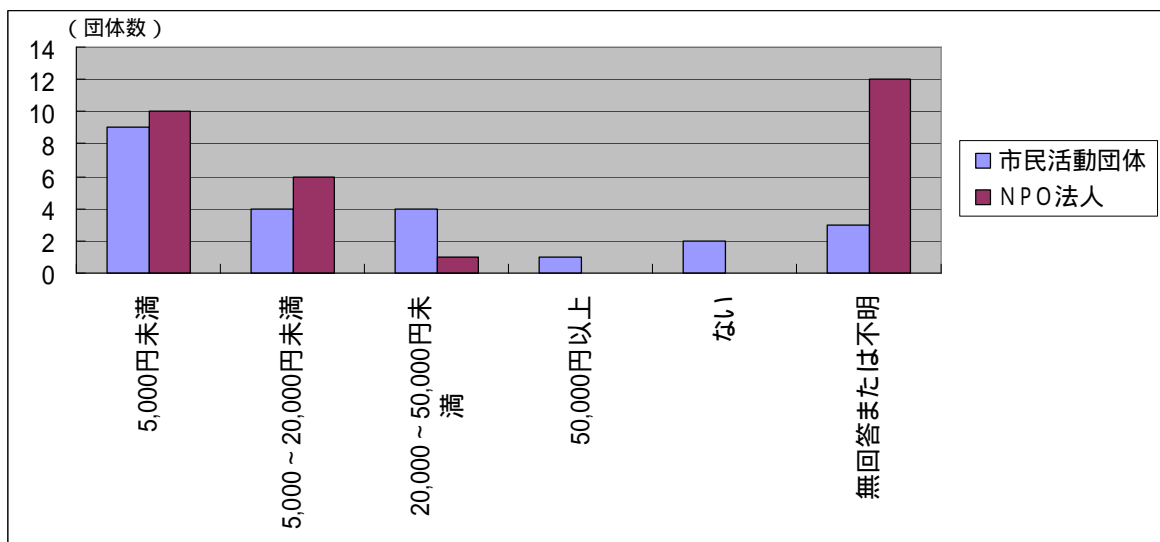
なお、正会員と賛助会員、または個人会員と団体会員あるいは大人会員と子ども会員などにより、異なる会費を設定している団体もある。



< 入会金の有無 >



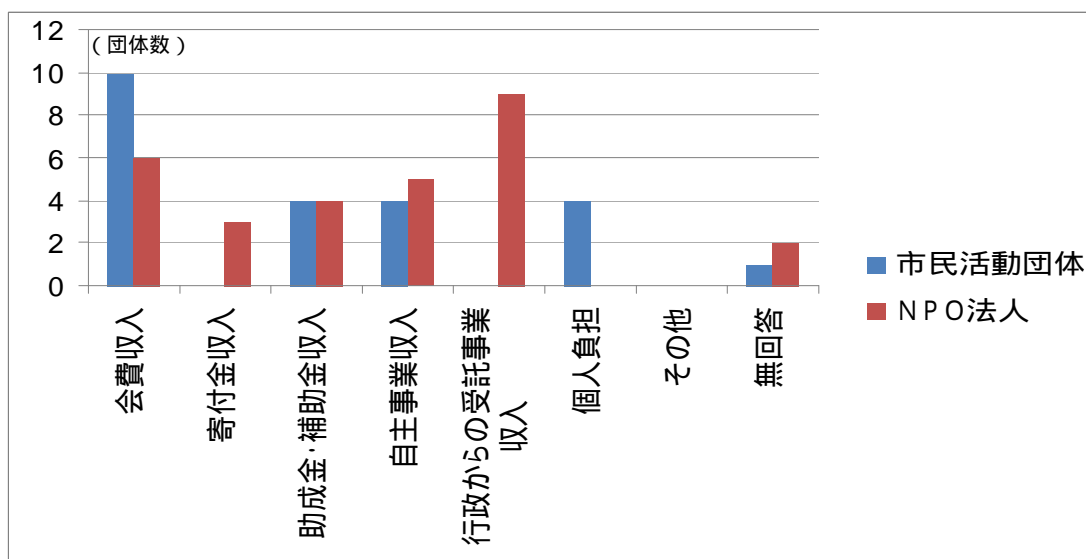
< 会費 >



問 10 前年度収入に占める割合が最も大きいもの（収入源）

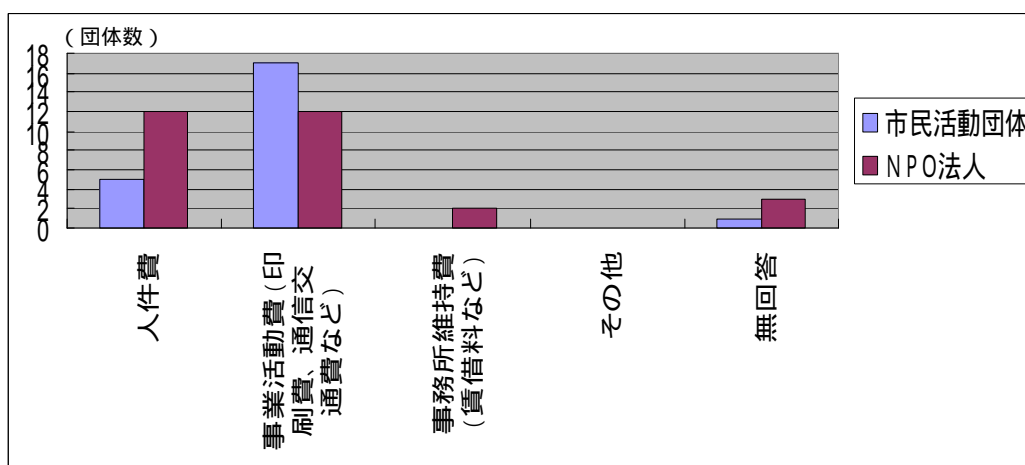
市民活動団体では、「会費収入」とする団体が最も多く10団体あり、つぎに多いのは「助成金・補助金収入」、「自主事業収入」ならびに「個人負担」で各々4団体である。

一方NPO法人では、「行政からの受託事業収入」が最も多くて9団体あり、つぎに「会費収入」の6団体、「自主事業収入」の5団体と続く。



問 11 前年度支出に占める割合が最も大きいもの（支出項目）

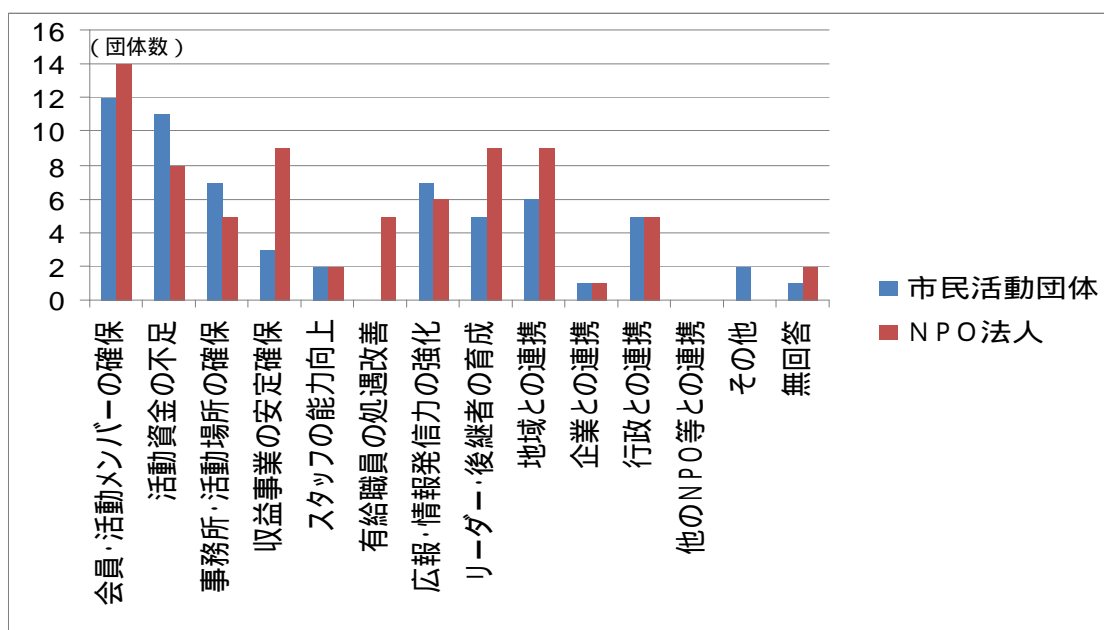
市民活動団体では、「事業活動費」とする団体が17団体と最も多く、つぎに多いのが「人件費」の5団体である。NPO法人では、「事業活動費」と「人件費」がともに12団体で最も多い。



問 12 団体の課題（複数回答 最大3つ）

市民活動団体、NPO法人ともに最も多い課題は「会員・メンバーの確保」で共通している。市民活動団体でつぎに続くのは、「活動資金の不足」の11団体、そして「事務所・活動場所の確保」と「広報・情報発信力の強化」が各々7団体となっている。

NPO法人では、「収益事業の安定確保」、「地域との連携」、「リーダー・後継者の育成」が各々9団体で続いている。

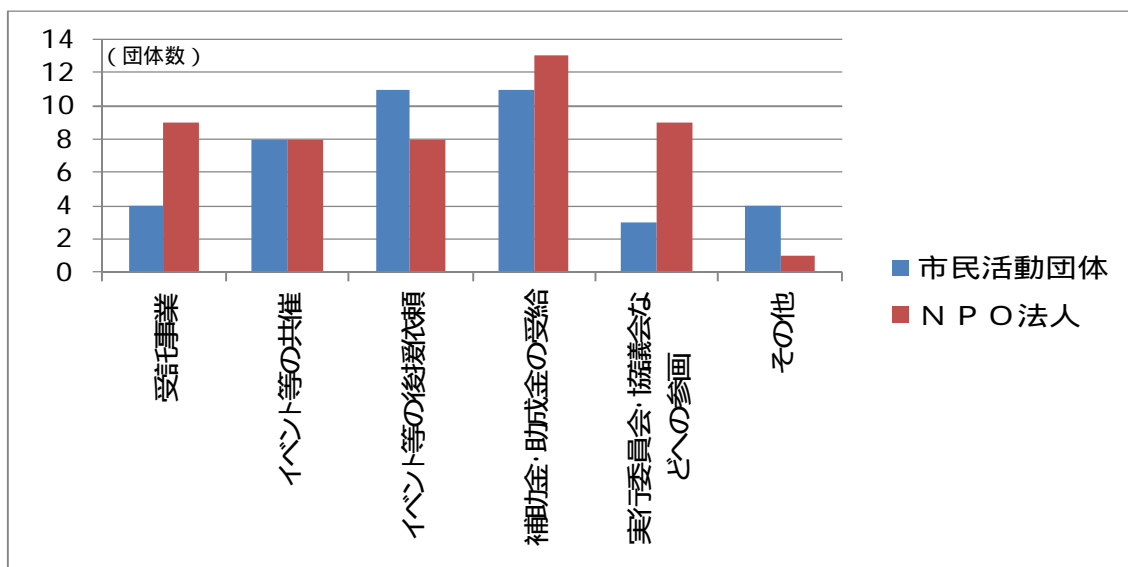
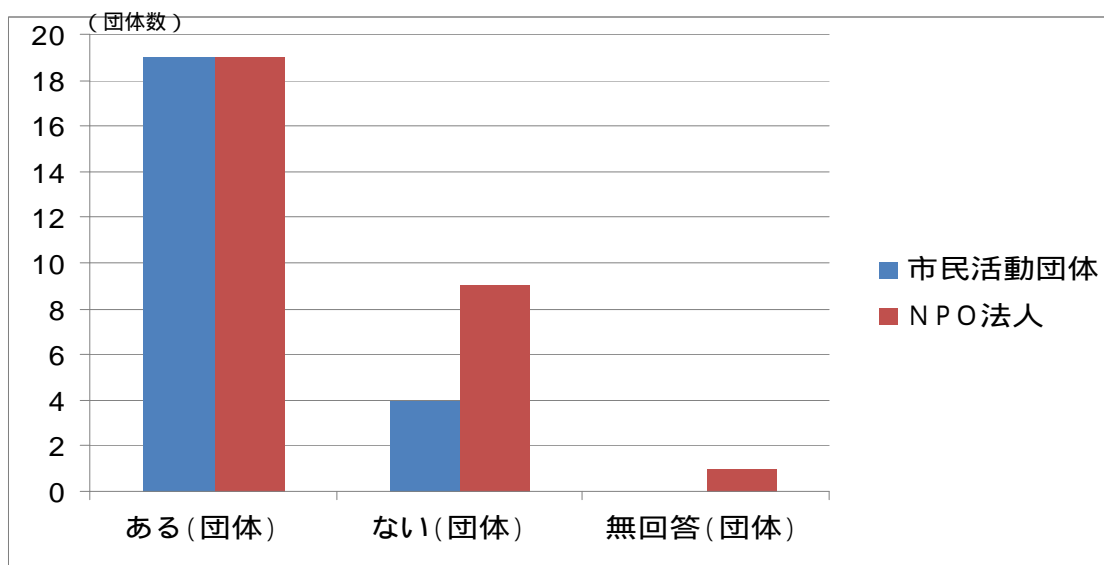


問 13 協働・連携

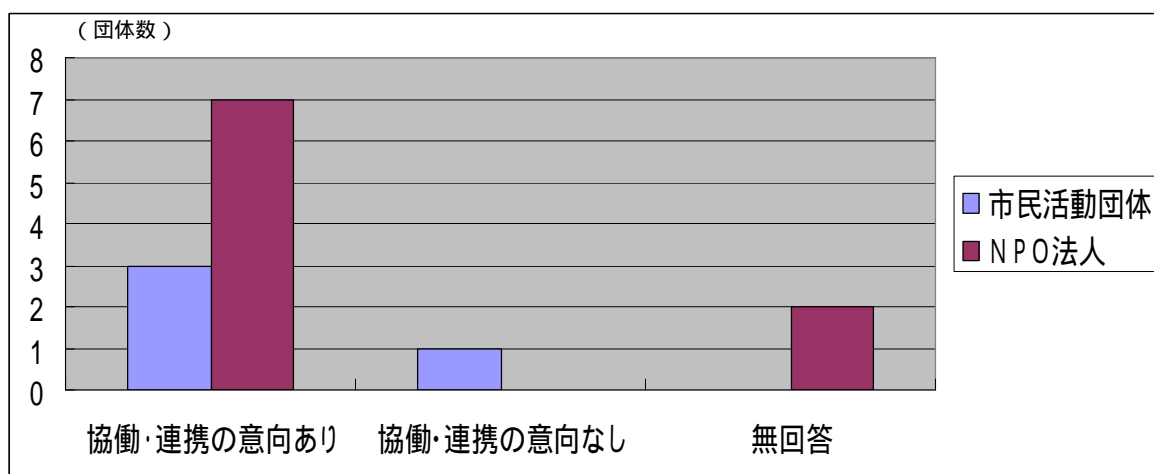
<行政との協働・連携>

「行政との協働・連携」については市民活動団体、NPO法人ともに「経験がある団体」の方が、「経験がない団体」よりも多い。その協働・連携を形態別にみると、NPO法人では「補助金・助成金の受給」が最も多く13件あり、「受託事業」や「実行委員会・協議会などへの参画」が9件で続いている。

一方、市民活動団体では、「イベント等の後援依頼」と「補助金・助成金の受給」が11件で最も多く、次いで「イベント等の共催」が8件である。



「経験がない団体」は13団体となっているが、そのうち大半の10団体が「協働・連携の意向あり」を示している。

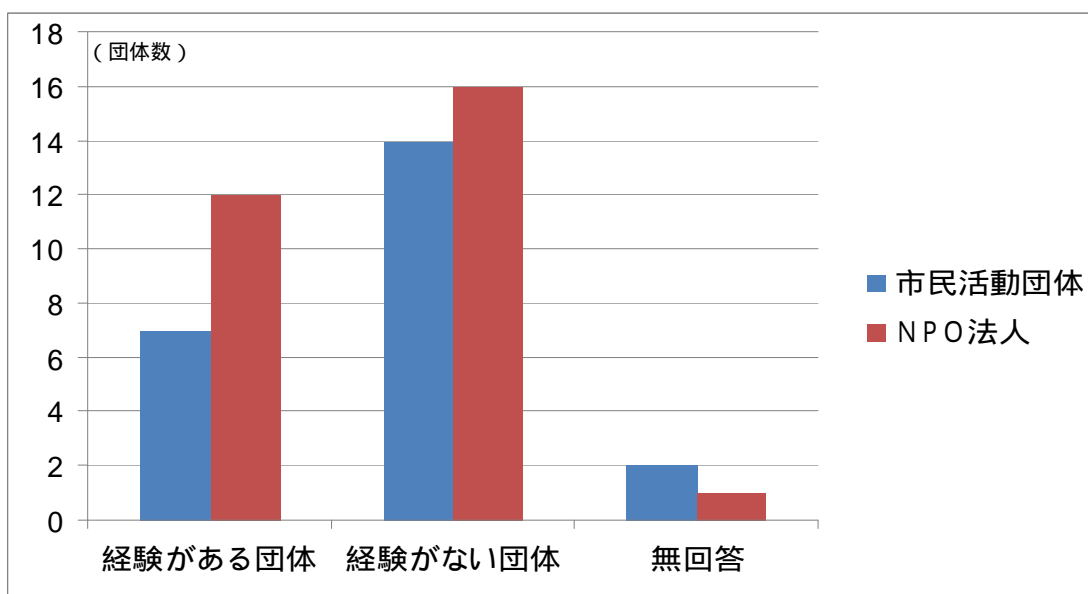


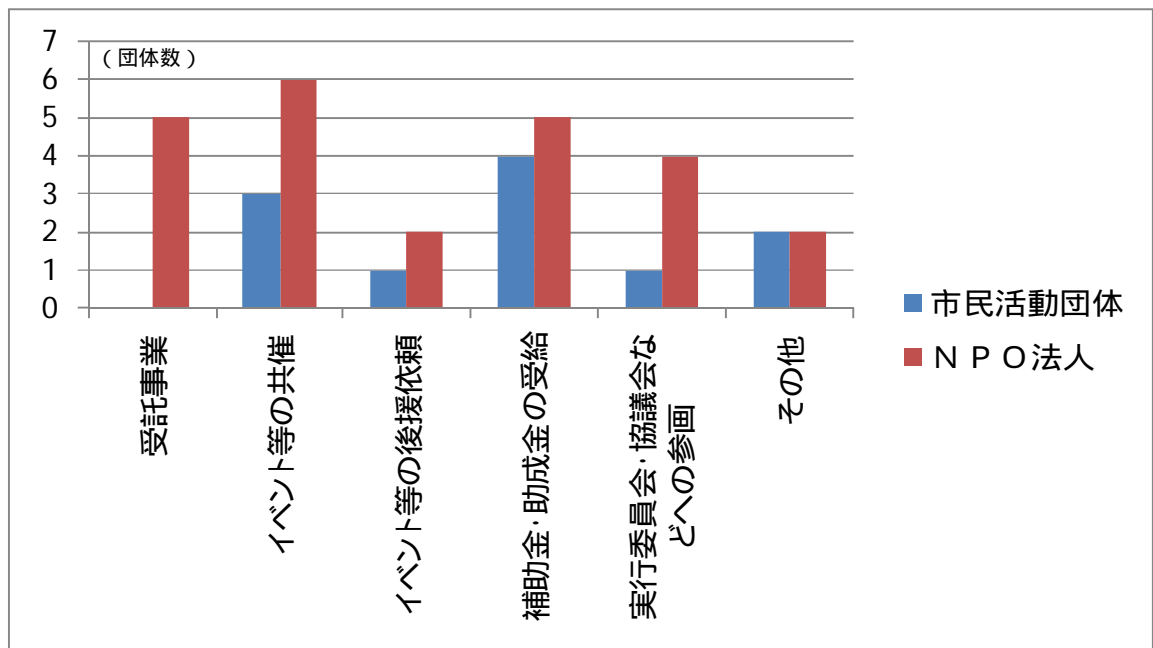
#### < 企業との協働・連携 >

「企業との協働・連携」については、市民活動団体・NPO法人ともに「経験がない団体」の方が「経験がある団体」よりも多い。

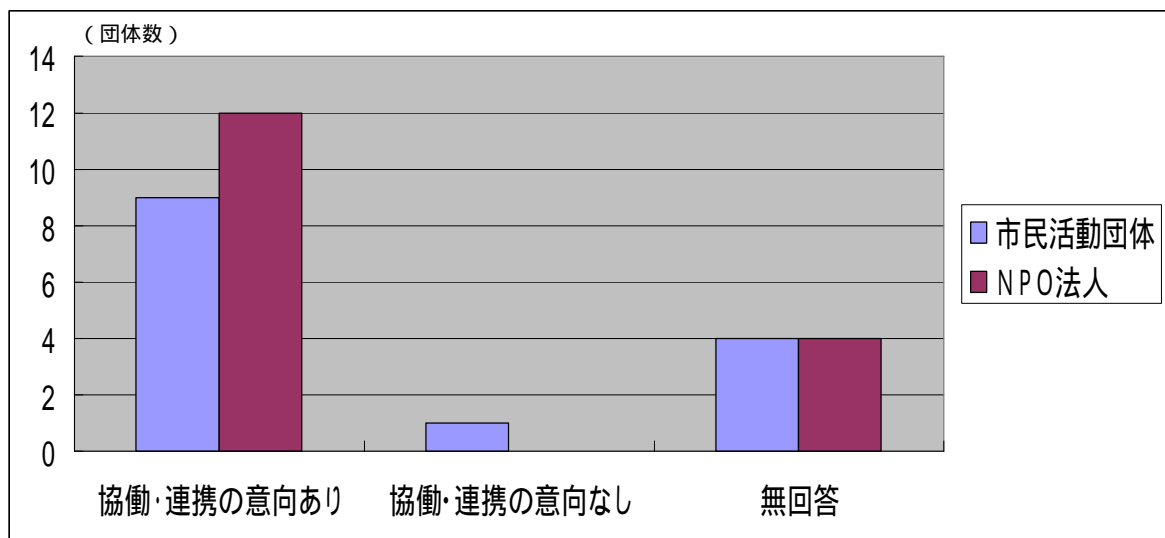
「経験がある団体」が行った協働・連携を形態別にみると、NPO法人では、「イベント等の共催」が6件で最も多く、「受託事業」と「補助金・助成金の受給」が5件で続いている。

一方、市民活動団体では、「補助金・助成金の受給」が4件で最も多く、「イベント等の共催」が3件で続いている。





「経験がない団体」は30団体となっているが、そのうち7割の21団体が「協働・連携の意向あり」を示している。



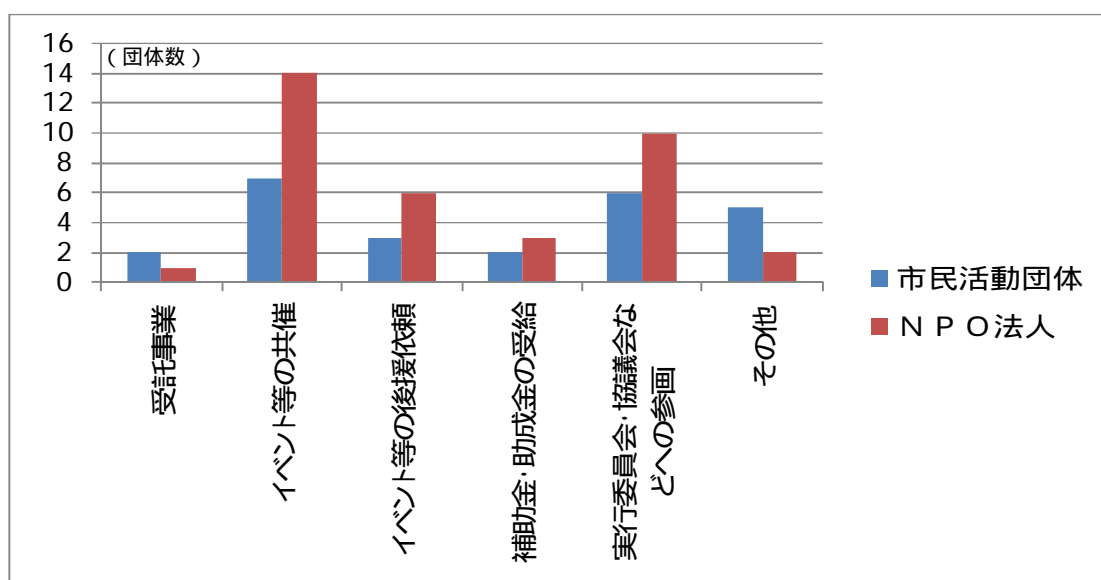
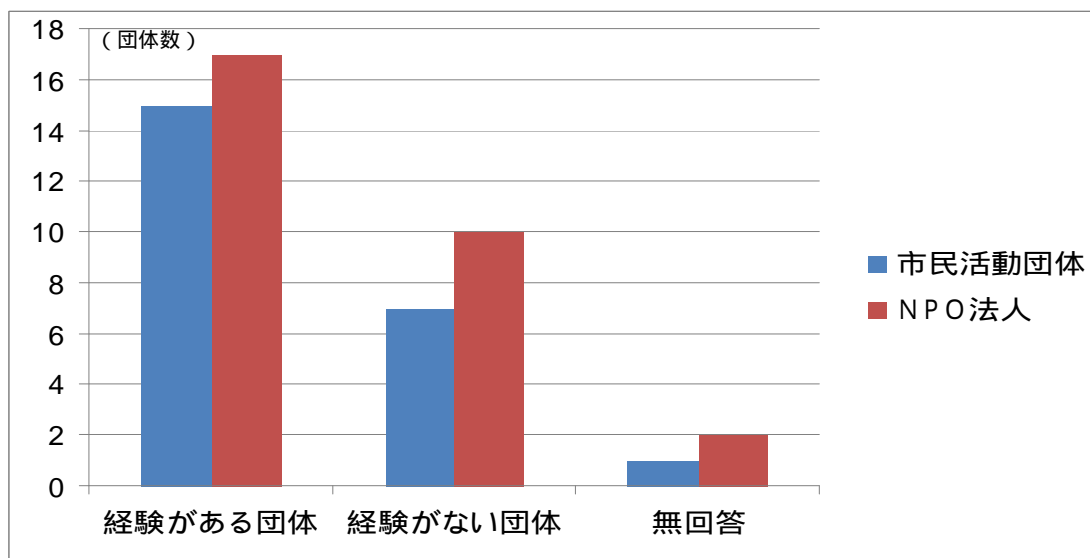


< NPO法人・市民活動団体との協働・連携 >

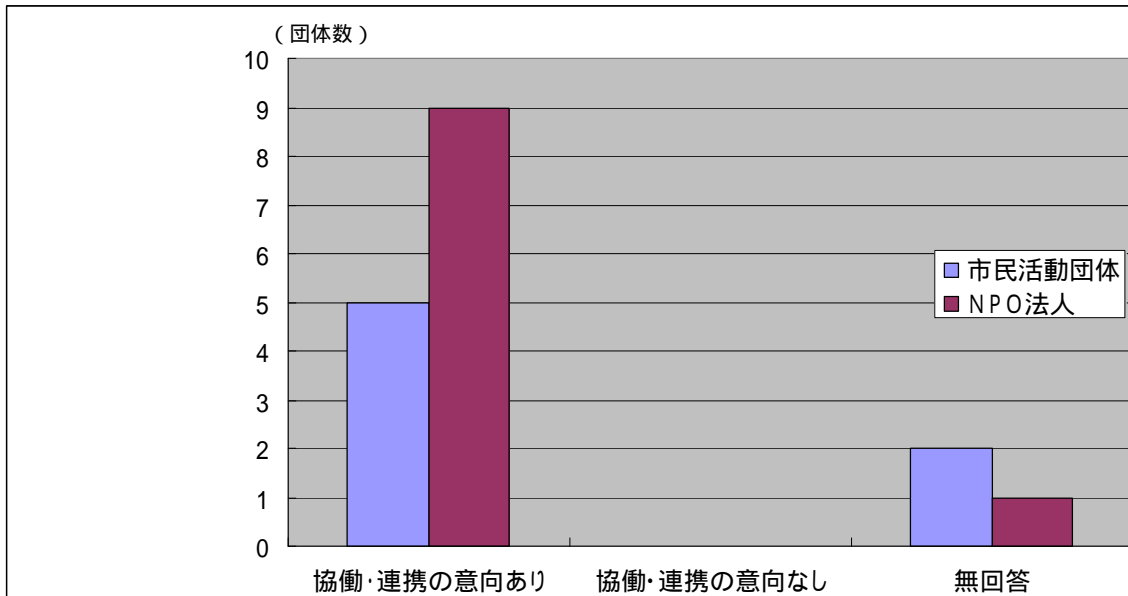
「NPO法人・市民活動団体との協働・連携」については、市民活動団体・NPO法人ともに「経験がある団体」の方が「経験がない団体」よりも多い。

「経験がある団体」が行った協働・連携を形態別にみると、NPO法人では「イベント等の共催」が14件で最も多く、「実行委員会・協議会などへの参画」が10件で続いている。

一方、市民活動団体でも「イベント等の共催」が7件で最も多く、「実行委員会・協議会などへの参画」が6件で続いている。



「経験がない団体」は17団体となっているが、そのうち14団体が「協働・連携の意向あり」を示している。



問14 ゆめこらぼに求める役割や機能（複数回答）

市民活動団体では、最も多いのは「資金援助（補助金）」と「市民や企業への広報・普及活動」で各々12団体あり、つぎに「活動拠点場所の提供」が8団体で続いている。NPO法人でも、最も多いのは「資金援助（補助金）」が13団体で、「市民や企業への広報・普及活動」が12団体、「行政に関する情報の提供」が7団体で続いている。「その他」としては、「協働・連携の橋渡し」や「補助金情報」や「既存団体同士のつながり強化」などの声がある。

